

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成10年度		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成10年度				
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	
	小項目	施策	18	有線テレビ放送	
事務事業名		01		番組制作事業	
		問	担当課(室)	総務課	
		合先	職・氏名	係長 藤田 政宣	
			電話	0869-64-1800	
		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯		
目的(何のために)	視聴者に各種の行政情報を提供するとともに、コミュニティの形成や教育・文化、地域の情報等を提供する		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	民間委託による自主放送番組の安定化及び良質な映像を放送し、番組を通じて視聴者に市政・地域情報を発信するとともに、運営経費の節減にも努める		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	番組制作業務	有線テレビ放送番組基準を基に、民間の技術を取り入れた番組制作岡山県ケーブルテレビ振興協議会での共同制作番組の提供行政・町内会・各種団体等の広報映像の制作と提供市内・地域・近隣市町で行われるイベント・祭り等の情報提供	
	番組制作審議会業務	市内の各種団体の代表者や学識経験者による放送番組の適正化を審議する 年1回開催	
	ケーブルテレビ振興協議会業務	県内のケーブルテレビ局加入の協議会への定例会、研修会に参加する	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	41,267	30,391	30,877	
	必要人員	人件費	千円	0.49人	2,905	0.10人	
	事業費	費	千円	44,172	31,185	30,877	
	財源	国	支出金	千円	9,975		
		受	益者負担				
繰		入金					
	市	債					
	その他()		3,000				
	一	般財		31,197	31,185	30,877	
	源						
	受	益者負担	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績							
	結果指標量	説明	1年間放送した日数	353	353	353						
	対	前	年	比	%	-	100.0%	100.0%				
	活	動	コ	ス	ト	円	31,246,000	30,351,000	30,876,000			
	単	位	当	た	り	コ	ス	ト	円	88,516	85,980	87,467

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
CATV加入世帯率	目標値(A)	90	85	85	85	
	実績値(B)	82.3	82.5	81.9	到達目標値	
	達成率(B/A)	91.44%	97.06%	96.35%	90	
成果指標設定の考え方・式や説明						
加入世帯 / 加入対象世帯						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	効率性の評価	コスト	手段	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
有効性の評価	目的達成度	市民参画度		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成22年度から民間委託を実施して効率的な運営を実施しており、今後は番組内容の充実に向け民間活力を導入した番組制作に取り組むように指導を行う。委託先のスタッフの技術向上を図り、見ていただけるような番組制作に努めるとともに、コスト削減にも取り組みます

総合評価		Action	
民間活力の導入による自主制作番組の質の向上と、広域的な取材による幅広い情報番組となるように努め、防災情報の提供など、加入者に見ていただけるよう職員のスキルアップに継続して努める必要がある。CMなどによる広告収入を増やし、委託料の削減となるよう継続して指導を行う必要がある		総合評価	C

平成26年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	民間委託の内容を精査し、自主放送番組の充実が図れるように職員のスキルアップに努め、毎年度運営方法の検証を行うことで効率的な運営となるように努める						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら